

地方行財政改革の推進と地域経済の 好循環拡大に向けた取組について

平成28年4月25日
高市議員提出資料

地域経済の再生と財政健全化の両立

- 地域経済の好循環を確立する「ローカル・アベノミクス」を実行し、地域経済の再生と財政健全化の両立に引き続き取り組む。
- 地方団体が地方創生や一億総活躍社会の実現等の重要課題に取り組みつつ、必要な行政サービスを提供しながら安定的な財政運営を行えるよう、「経済・財政再生計画」に基づき地方の一般財源総額をしっかりと確保。経済再生に合わせ、リーマンショック後の危機対応モードから平時モードへの切替えを進めていく。また、税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系の構築を推進。
- 経済・財政一体改革を推進していくため、平成27年12月24日の経済財政諮問会議で決定された「経済・財政再生アクションプログラム」の改革工程表に沿って、地方行財政改革を着実に実施。
- このうち、トップランナー方式については、今国会において、導入に当たっての考え方等を説明した上で、その内容を盛り込んだ地方交付税法の改正法が、平成28年3月29日に成立。

1. 地方行政サービス改革

<これまでの取組>

民間委託等の業務改革の現状について、取組状況や今後の対応方針等を「見える化」し、比較可能な形で取りまとめ。

(平成28年3月25日公表「地方行政サービス改革の取組状況等に関する調査結果」)

<今後の予定>

「見える化」を実施する中で、毎年度ヒアリングを行い、課題やその課題への対応策についても把握。あわせて、民間委託に係る歳出効率化の成果について、業務改革モデルプロジェクトにおいて把握手法を検討・確立。

2. トップランナー方式

<これまでの取組>

トップランナー方式の導入の検討対象とした23業務のうち、できる限り多くの業務(16業務)について、平成28年度の基準財政需要額の算定から段階的に反映。

<今後の予定>

残る7業務について、課題等を検討し、平成29年度以降可能なものから導入。

3. 地方財政の全面的な「見える化」

<これまでの取組>

平成26年度決算より、投資的経費の内訳(新規整備・更新整備)を「見える化」。固定資産台帳も含めた統一的な基準による地方公会計の整備を要請するとともに、自治体の取組を支援。

<今後の予定>

決算情報について住民一人当たりコストの「見える化」を徹底するとともに、地方公会計を活用したストック情報を新たに公表し、地方財政の全面的な「見える化」を平成27年度決算から順次実施。

4. 公営企業、第三セクター等の経営改革

<これまでの取組>

公営企業会計適用の取組状況を地方団体別に公表。経営戦略策定ガイドラインを公表し、経営戦略の策定を集中的に推進。

<今後の予定>

公営企業会計適用の取組が遅れている団体が多い都道府県へヒアリングを実施するなど、取組を強力に推進。第三セクター等の財政的リスクを調査・公表し、経営改革の先進事例集を作成・公表。

地域経済好循環推進プロジェクト

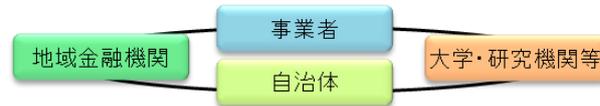
地域活性化関連

為替変動にも強い地域の経済構造改革と地方からのGDPの押し上げ

- ローカル・アベノミクスを深化させ、強い地域経済・産業を再生
- 地域における成長と分配の好循環を一層強化し、所得や需要の増加を持続的成長に結びつける

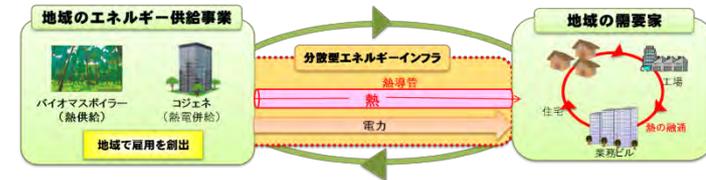
ローカル10,000プロジェクト

- ・全国の**83%(1,453)**の市区町村が創業支援事業計画の策定に取り組んでおり、関係省庁と連携して、さらに全国各地での産学金官連携を推進
- ・「地域経済循環創造事業交付金」により、公共性・モデル性の高い**地域密着型企业**の立ち上げを支援
地域金融機関による資金の活用を拡大
- ・関係省庁と連携して、**ローカル・アベノミクスの全国展開**を効果的に推進



分散型エネルギーインフラプロジェクト

- ・バイオマス等の地域資源を活用した地域エネルギー企業を立ち上げるため、平成26年度に14団体、平成27年度に新たに14団体で**マスタープラン**を策定
- ・地域エネルギーの事業化に向けて、**関係省庁によるタスクフォース**を活用し、**横串で集中支援**



自治体インフラの民間開放

地域経済グローバル循環創造事業

- ・TPPを契機に、自治体が核となって、**地域産品の海外への販路開拓**や**対日直接投資**を関係機関と連携して推進
- ・産地体験・見学ツアーや地域産品フェア等を通じて、**地域産品や食の魅力**をより効果的に発信

地域経済グローバル循環創造ポータルサイト



公共施設オープン・リノベーション

- ・平成27年度に8団体で事業を推進し、市民や民間事業者に開放された**新しい公共空間**を創出
- ・「公共施設再生ナビ」を活用し、**クリエイターと自治体インフラとのマッチング**を推進



<課題>

国・自治体の業務の効率化、行政コストの低減

安全・安心なオンライン取引の推進

企業の生産性向上

地域経済の活性化

- オンライン上での安全・安心な本人確認
- 希望する全ての国民にマイナンバーカードを交付



マイナンバーカード

- ◆ コンビニのキオスク端末からの戸籍証明書の取得（平成28年5月～）
（本籍地と住所地が異なる場合でも取得可能に）
- ◆ 利用者証明用電子証明書の海外転出後の継続利用
- ◆ 母子健康情報の提供、予防接種等のプッシュ型おしらせ
（平成28年2月～）
- ◆ 電子私書箱を活用したワンストップサービス
（平成28年度保育所利用申請等を実証予定）
- ◆ 災害時の避難所における住民の安否確認（平成28年3月実証）

- ◆ 自治体ポイント等を通じた地域需要の増大
 - ・自治体クラウドを活用し、経費率を低減。自治体ポイントの住民還元率UP
 - ・クレジットカード等のポイントを活用し、民間資金の地域導入（支援ポイント）
 - ・クラウド型デジタルポイント導入により、地域商店街等の生産性の向上（カード発行負担軽減）
- ◆ 全国のスポーツ施設等の公共施設間での連携利用による利用率の向上

住民の利便性向上、生産性向上等

地域経済活性化、好循環拡大

※次頁参照

地域活性化、1億総活躍社会の実現